

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 5 月 7 日現在

機関番号：13301

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2023

課題番号：17K02007

研究課題名（和文）イギリスの東アジア情勢認識と威海衛統治

研究課題名（英文）British Recognition of Affairs in East Asia and the Administration of Weihaiwei

研究代表者

古泉 達矢 (Koizumi, Tatsuya)

金沢大学・国際学系・教授

研究者番号：90724831

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、イギリスが中国から租借した山東省威海衛における統治政策と、同地をめぐるイギリスの対華政策の連関に焦点を当てて、これを検討したものである。イギリスの東アジア情勢をめぐる認識に着目しながら、本研究は対華政策と威海衛をめぐる統治政策が入れ子状に展開した過程を明らかにしようとした。

コロナウィルスの感染拡大を受けて、2020年度以降に予定していた史料調査は大きく制約を受けた。しかしながら、それまでに収集した史料の分析を通じて複数の論文を活字化したほか、2023年度からは本研究を発展・継承させた新たな研究課題（基盤C）の採択を受けることができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義や社会的意義は以下の3点に集約される。第一に、イギリスに所蔵されていた同国の公文書を丹念に読み解き、イギリスによる威海衛の租借から還付へ至る経緯を浮き彫りにした。第二に、イギリスの東アジア情勢をめぐる認識と、威海衛における統治政策の実態を相上に上げることで、国際関係史と地域研究という二つの分野を架橋させた。第三に、20世紀末まで続いた東アジアにおける「脱植民地化」をめぐり、一連のプロセスで例外的な位置を占める威海衛にあえて着目することで、その過程を客体化する視座を提供した。

研究成果の概要（英文）： This study aimed to clarify the relationship between British administration of Weihaiwei and Britain's foreign policy toward China. By focusing on Britain's recognition of affairs in East Asia, this study tried to exemplify the process through which the domestic policy in the territory, which was inexorably intertwined with the home governments' relations with China, was put through.

Due to the COVID-19 pandemic researches in foreign countries had been severely restricted for three years from 2020. However, using resources collected before several academic works were published, and another project developed from this study was adopted as Grant-in-Aid for Scientific Research C from 2023.

研究分野：中国近現代史・イギリス帝国史

キーワード：威海衛 イギリス帝国史 中国近現代史

1. 研究開始当初の背景

(1) 国内外における研究動向

世界史上に「パクス・ブリタニカ」をもたらしたイギリス帝国が、1997年の香港返還を機に東アジアで事実上の終焉を迎えるまでの経緯は、多くの研究者の関心を引いてきた。

このプロセスにおいて、威海衛は特異な地位を占めている。同地は1898年に中国(清朝)からイギリスへ租借され、1930年に中国へ還付された。これは、ほとんどの英領植民地が、第二次世界大戦後に本格化した「脱植民地化」の過程で、イギリス帝国から独立していったのと対照的である。つまり威海衛の還付は、戦後の「脱植民地化」にはるかに先んじて行われた、香港返還の前例として位置付けることが可能である。香港をめぐる研究が現状への批判を背景として活況を呈する中、威海衛還付へ至る経緯の検証は香港返還を再考する上でもきわめて重要な、今日的課題であると言えよう。

ところが、研究者による威海衛への関心は現在に至るまで低い。さらに現存する研究は、アトウェル(Atwell, 1985)やタン(Tan, 2008)、邵宗日(邵, 2011)による著作など、域内政策に主眼を置いた地域研究か、同地領有をめぐるイギリスの内政・外交を検討したオッテ(Otte, 2005)の論考のような国際関係史的な研究のいずれかに留まっている。これに対して、本研究はイギリスの対華政策と威海衛における統治政策の連関に焦点を当て、両者の関係を検討することで、国際関係史と地域研究の架橋を目指した。

(2) 着想に至った経緯

申請者は平成26年度から、英国人植民地官僚の中国農村観を検討するために、威海衛関係史料を収集・閲覧してきた。その結果、威海衛が租借されてから同地が中国へ還付されるまでの間に、イギリス帝国内部では東アジア情勢の変化を契機として、同地の領有をめくり繰り返し検討が加えられていたことが判明した。

19世紀末から20世紀初頭にかけて、列強諸国は中国を舞台として熾烈な抗争を繰り広げた。日清戦争の結果、清朝の弱体化が明らかになると、華北では1898年にドイツが膠州湾(青島)を、ロシアが旅順と大連を、それぞれ中国から租借した。こうした動きに対抗すべく、イギリスもまた98年に中国から威海衛を租借する。だが日露戦争の結果と、第一次世界大戦勃発後の日本軍による青島占領を受けて、華北におけるロシア・ドイツの勢力は大幅に減退した。加えて、この間における中国でのナショナリズムの進展は、反帝国主義運動の高揚をもたらすに至る。このように中国をめぐる国際環境は、めまぐるしく変転した。

こうした状況を背景として、イギリス帝国内では、威海衛の租借が脆弱な基盤のもとに成り立っていることを懸念する声が幾度も上げられた。こうした懸念は同地の開発を阻む要因となり、イギリスは最終的に同地を返還するに至った。つまり威海衛をめぐる統治方針の策定は、イギリスの東アジア情勢認識に基づいた、同国の対華政策の展開と入れ子状の関係にあった。そこで本研究は、威海衛における統治政策のみならず、イギリス帝国の内政・外政にも焦点を当てることにより、同地の租借から還付へいたるまでの過程の包括的な検討を企図した。

申請者はイギリスの外交文書および植民地省文書の読解には習熟しており、かつこの研究課題の申請に先んじて、イギリスおよび東アジア各地に所蔵されている威海衛関係史料の把握や収集・検討を進めてきた。さらに複数の科研費プロジェクト(内山雅生を代表とする基盤(A))

(海外学術調査)(2010-2014年度)および基盤(B)(海外学術調査)(2015-2019年度)、弁納オーを代表とする基盤(B)(海外学術調査)(2013-2017年度)へ参加し、華北農村のフィールドワークを通して、文献史料の中に描かれた華北農村を実際のそれと比較・検討する経験も積んできた。このため本研究では主にイギリスに所蔵されている同国の公文書の分析を中心に据えながらも、中国現地農村におけるフィールドワークの経験で得た知見も取り入れ、威海衛という場に立脚した新たなイギリス帝国史像の描出を試みた。

2. 研究の目的

本研究は、イギリスが中国から租借した山東省威海衛における統治政策と、同地をめぐるイギリスの対華政策の連関に焦点を当て、両者が入れ子状に展開した過程を明らかにすることを目的とした。これは、国際関係史と地域研究という二つの分野の架橋や、東アジアにおける「脱植民地化」の過程を客体化する視座の提供、というより大きな狙いに通ずるものである。

この目標を達成すべく、(1)イギリス政府の東アジア情勢をめぐる認識が、威海衛における統治政策を制約したことを論証した上で、(2)イギリスが、威海衛還付によるメリットが同地を維持した場合のそれを上回ると判断した経緯や根拠に着目し、開発が進まない同地の還付を決定するに至るまでの経緯を検証する、という作業仮説を立て、この方針に沿って研究を進めることとした。

3. 研究の方法

本研究はマルチ・アーカイブスの手法を通じて、イギリスおよび東アジア各地で所蔵されている欧文・中文・和文の史料を相互に比較・検討することにより、威海衛の租借をめぐるイギリスの姿勢や、その還付へ至る経緯を明らかにしようとした。5年間にわたりイギリスをはじめ各地に所蔵されている威海衛関連史料を収集・検討し、イギリス政府による東アジア情勢の認識が威海衛の統治政策に与えた制約と、同地をめぐる対華政策について、一次史料に基づいて実証する計画だった。

具体的には、1~3年目には史料の調査・収集とその読解を中心に作業を進め、4年目以降は徐々に研究の主眼を史料の分析へ移し、イギリス政府の東アジア情勢をめぐる認識を析出した上で、同国が最終的に威海衛の維持よりも、その還付こそが自国の政治的利益につながると判断するまでの経緯を検討する予定であった。ところが2020年3月に発生したコロナウィルスの感染拡大により、2020・21年度には国外はもとより国内においても十分な史料調査・収集を行うことができなかった。このため21年度から2度にわたり補助事業期間の延長を申請し、最終年度である23年度に至りようやくイギリスでの史料調査を再開させることができた。

なお本研究課題を遂行する過程で、申請者は威海衛を通じて行われた、第一次世界大戦期におけるイギリスの華人労働者(華工)の徴募・送出活動について検討したが、その際にイギリスの在華宣教師が、この活動をめぐり鍵となる役割を果たしたことに関心を抱いた。そこでコロナ禍で海外での史料調査ができなかった期間を利用し、関連する先行研究の渉猟や既に収集した史料の分析を重ね、2023年度から「第一次世界大戦期における華工の徴募・支援事業への在華宣教師の関与」という題目で新たに基盤研究Cとして採択された。上述した経緯からも明らかとなり、この研究課題は本研究課題を継承・発展させたものである。

4. 研究成果

本研究課題の実施期間中（2017年から2023年）における研究成果は以下の内容に大別することができる。

（1）威海衛をめぐる研究

主要な対象である威海衛については、第一次世界大戦期におけるイギリスの華人労働者（華工）の雇用・送出事業、および1920年から翌年にかけて同地を襲った旱魃をめぐる救荒政策をめくり、国内外の学会・シンポジウム等で4本の報告を行い、それらをもとに2本の学術論文を活字化した。これらの研究を通して、イギリスによる威海衛の統治政策とその対華政策との連関や、同地の統治政策をめぐる特色を明らかにした。

（2）関連する各種研究

まず中国農村については、農村における聞き取り調査の結果をまとめた複数の共著論文を刊行したほか、過去に行った聞き取り調査の記録をもとにした1冊の編著をまとめることができた。また、威海衛同様にイギリスによって統治されていた香港についての論考を3本、同じくポルトガルにより統治されていたマカオに関する論考を1本、それぞれ活字化した。さらに、上述した華工の送出事業において重要な役割を果たした在華宣教師による活動についても、2本の学会報告を行うことができた。

これらのほかに、近年学会で注目を集めているグローバルヒストリーに関する学会報告および論考を1本ずつ、世に問うことができた。

（2）今後の課題

コロナウィルスの感染拡大のため、本研究課題の実施期間中に海外での史料調査が数年間にわたり実施できなかつた上、申請時には何ら問題がないと考えられていた中国現地におけるフィールドワークや史料調査についても、現時点では再開の目処が立っていない。そのため上述した作業仮設の論証はまだ道半ばだが、一方で本研究課題に取り組む中で注目すべき新たな課題や、検討すべき各種史料も明らかとなった。これらの収集や本研究を踏まえた上でのさらなる研究成果の公表は、上述した基盤研究Cにおいて継続して取り組む所存である。

（参照文献）

Atwell, Pamela. *British Mandarins and Chinese Reformers: The British Administration of Weihaiwei (1898-1930) and the Territory's Return to Chinese Rule*. Hong Kong: Oxford University Press, 1985.

Otte, T. G. “Wee-ah-wee?": Britain at Weihaiwei, 1898-1930. In *British Naval Strategy East of Suez 1900-2000: Influences and Actions*, edited by Greg Kennedy pp. 4-34. London: Frank Cass, 2005.

Tan, Carol G. S. *British Rule in China: Law and Justice in Weihaiwei 1898-1930*. London: Wildy, Simmonds and Hill, 2008

邵宗日『英国租借時期威海衛法律制度研究』法律出版社、2011年。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計13件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 古泉達矢	4. 巻 88(3)
2. 論文標題 書評 内田知行・権寧俊編『アヘンからよむアジア史』	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 社会経済史学	6. 最初と最後の頁 93-95
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 古泉達矢	4. 巻 新92
2. 論文標題 アヘンと『近代世界』：一九世紀アメリカ・オーストラリアにおける排華運動と反アヘン運動との関連に着目して	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 史潮	6. 最初と最後の頁 37-57
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 古泉達矢	4. 巻 第80巻第1号
2. 論文標題 1920年華北大飢饉下の威海衛における救荒政策	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 東洋史研究	6. 最初と最後の頁 104-137
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 古泉達矢	4. 巻 732
2. 論文標題 アヘン戦争以降の香港と中国の関係について教えてください	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 歴史と地理	6. 最初と最後の頁 54-56
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 古泉達矢・張晶晶・胡平江・田中比呂志	4. 巻 51
2. 論文標題 華中農村訪問調査(1)：2018年10月、2019年10月、湖南省	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本海域研究	6. 最初と最後の頁 57-63
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 古泉達矢	4. 巻 234
2. 論文標題 香港におけるアヘン小売販売制度の域外市場について：十九世紀中葉のオーストラリアに着目して	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 アジア遊学	6. 最初と最後の頁 127-141
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 古泉達矢	4. 巻 23
2. 論文標題 書評 栗原純著(徐国章訳)『日本帝国主義と鴉片：台湾総督府的鴉片政策(邦題：日本総督府・専売局文書にみる阿片政策)』(国立台湾大学出版中心、2017年4月)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 東アジア近代史	6. 最初と最後の頁 126-129
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 古泉達矢	4. 巻 54(3)
2. 論文標題 書評 藤原敬士著『商人たちの広州：一七五〇年代の英清貿易』	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 経営史学	6. 最初と最後の頁 58-60
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 古泉達矢・盧クン・席金花・田中比呂志	4. 巻 61(2)
2. 論文標題 華北内陸農村調査報告(1) 2017年9月・2018年9月山西省J鎮J村、L県N鎮G村	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 金沢法学	6. 最初と最後の頁 269-286
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 古泉達矢	4. 巻 969
2. 論文標題 香港返還20年 近現代史からの視点	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 歴史学研究	6. 最初と最後の頁 47-52
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 古泉達矢	4. 巻 22
2. 論文標題 第一次世界大戦期の華工送出と威海衛統治問題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 東アジア近代史	6. 最初と最後の頁 49-63
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 菅野智博・盧クン・席金花・鄭翠梅・古泉達矢・田中比呂志	4. 巻 69
2. 論文標題 華北農村訪問調査報告(7) 付雲南省農村調査 2015年9月河北省S県G鎮W村、山西省L県N鎮G村、2016年9月雲南省C自治州Z鎮D村、河北省R県W鎮W村、山西省L県J鎮Z村、L県N鎮G村	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 東京学芸大学紀要 人文社会学系II	6. 最初と最後の頁 61-72
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 古泉達矢・弁納オー	4. 巻 49
2. 論文標題 台湾における日系企業等への再訪記録 2017年2～3月	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本海域研究	6. 最初と最後の頁 77-87
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計12件 (うち招待講演 10件 / うち国際学会 4件)

1. 発表者名 Tatsuya Koizumi
2. 発表標題 Environment and Sustainable Development of Rural and Urban Societies in China
3. 学会等名 The 7th International Thematic Symposium of Department of Inter-institutional Collaboration, Environment and the Sustainable Development of Rural and Urban Societies in East Asia (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 古泉達矢
2. 発表標題 第一次世界大戦期のイギリスによる中国人労働者の徴募活動について：宣教師による役割を中心に
3. 学会等名 九州史学会 (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 古泉達矢
2. 発表標題 アヘンと『近代世界』
3. 学会等名 歴史学会 (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 古泉達矢
2. 発表標題 1920-21年の華北大旱魃と威海衛
3. 学会等名 多元文明与跨域対話：区域研究の新視野（台湾師範大学）（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 古泉達矢
2. 発表標題 1920-21年の華北における旱魃について：威海衛における救荒政策を中心として
3. 学会等名 華東師範大学/金沢大学環日本海域環境研究センター連携部門 合同シンポジウム「東アジアの都市・農村をめぐる環境とその持続可能な発展」（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 古泉達矢
2. 発表標題 第一次世界大戦期の華工創出と威海衛統治問題
3. 学会等名 第22回東アジア近代史学会研究大会（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 古泉達矢
2. 発表標題 アヘン政策からみる近代香港
3. 学会等名 香港返還20周年記念シンポジウム・香港の過去・現在・未来（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 古泉達矢
2. 発表標題 香港返還20年：近現代史からの考察
3. 学会等名 シンポジウム 中国・ヨーロッパ・日本：近代世界の形成とネーション（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 古泉達矢
2. 発表標題 イギリスによる第一次大戦期の華人労働者送出について
3. 学会等名 第2回金沢大学環日本海域環境研究センター連携部門国際テーマシンポジウム「近現代における環日本海域の農村社会環境の特質」（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 John Carroll, Allan Pang, Angelina Chin, Tatsuya Koizumi, Vivian Kong, Leo Shin
2. 発表標題 Teaching Hong Kong History during a Complex Time in Hong Kong History (Roundtable Session)
3. 学会等名 Association for Asian Studies 2024 Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 古泉達矢
2. 発表標題 第一次世界大戦期における華工の徴募・支援事業への在華宣教師の関与
3. 学会等名 日本国際政治学会2023年度研究大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Tatsuya Koizumi
2. 発表標題 Environment and Sustainable Development of Rural and Urban Societies in China
3. 学会等名 The 7th International Thematic Symposium of Department of Inter-institutional Collaboration, Environment and the Sustainable Development of Rural and Urban Societies in East Asia (招待講演)
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計6件

1. 著者名 弁納オー・田中比呂志・古泉達矢	4. 発行年 2023年
2. 出版社 汲古書院	5. 総ページ数 245
3. 書名 華東・華中農村訪問調査報告書	

1. 著者名 祁建民・田中比呂志・弁納オー（主編）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 汲古書院	5. 総ページ数 620
3. 書名 中国の農民は何を語ったか：華北農村訪問聞き取り調査報告書（2007年-2019年）	

1. 著者名 リチャード・J. エヴァンス（木畑洋一監訳、原田真見、渡辺愛子、芝崎祐典、浜井祐三子、古泉達矢訳）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 338
3. 書名 エリック・ホブズボーム：歴史の中の人生（上）	

1. 著者名 リチャード・J. エヴァンス（木畑洋一監訳、原田真見、渡辺愛子、芝崎祐典、浜井祐三子、古泉達矢訳）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 390
3. 書名 エリック・ホブズボーム：歴史の中の人生（下）	

1. 著者名 鹿島正裕・倉田徹・古畑徹編著	4. 発行年 2020年
2. 出版社 風行社	5. 総ページ数 209
3. 書名 国際学への扉・三訂版	

1. 著者名 川島真・中村元哉（編著）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 424
3. 書名 中華民国史研究の動向：中国と日本の中国近代史理解	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------